

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,420,000株	2021年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	171,061株	2021年3月期	170,944株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,249,012株	2021年3月期	3,258,235株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,420	△0.5	26	△53.3	83	△5.6	109	4.3
2021年3月期	10,476	1.3	56	226.4	88	48.5	104	30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	33	42	—	—
2021年3月期	31	95	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	9,225		3,909		42.4		1,192 98	
2021年3月期	8,800		3,989		45.3		1,217 38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,909百万円 2021年3月期 3,989百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P11
(会計方針の変更)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大と収束を繰り返しながらも、ワクチン接種の進展や対策の効果を背景に一部業種で持ち直しの動きがみられました。一方、経済活動の急速な回復等による原油価格の高騰や半導体等の供給不足により生産活動に支障が生じ、更には米中対立・ロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスクの高まりがコロナ禍と相まって一層先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、L Pガス関連製品を中心とする主要事業の高圧機器事業においては、L Pガスと電力や都市ガスとの小売り自由化による影響を受け競争激化が続き、鉄構製品関連業界及び施設機器事業の市場である畜産業界においては、設備投資需要に力強さを欠いた状況で推移し、また物流業界においては全国的なドライバー不足や燃料価格の上昇によるコスト上昇など、厳しい経営環境にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大や原材料の価格高騰に対応した販売価格の是正に努めたものの、高圧機器事業、鉄構機器事業、施設機器事業は減収となりました。一方、運送事業は関連業界の国内製造業等の生産活動の回復に伴う荷動きにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は128億66百万円（前期比12百万円の減収）となりました。利益面においては、売上高が減少したことにより、営業利益は64百万円（同28百万円の減益）に、経常利益は1億42百万円（同1百万円の減益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（同8百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… 主力製品であるL Pガス容器は販売数量が増加したものの、L Pガスプラント工事の受注が減少し、事業全体の売上高は81億12百万円となり、前期を41百万円(0.5%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少はあったものの、前期とほぼ同額の3億92百万円となりました。

鉄構機器事業… 鉄構製品の受注は増加したものの、個別受注物件が減少したことにより、事業全体の売上高は前期とほぼ同額の4億65百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）についても、前期とほぼ同額の40百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの売上が減少したことにより、事業全体の売上高は18億75百万円となり、前期を29百万円(1.6%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の減少及び利益率の低下により前期を56百万円(35.6%)下回る1億1百万円となりました。

運送事業…………… 貨物取扱量が増加したことにより、事業全体の売上高は24億13百万円となり、前期を59百万円(2.5%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高増加により前期を9百万円(38.0%)上回る33百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して2億81百万円(2.5%)増加し、117億61百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億82百万円減少したものの、仕掛品が1億23百万円、原材料及び貯蔵品が1億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前期と比較して3億2百万円(4.5%)増加し、70億26百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が2億70百万円、流動負債の「その他」が1億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して20百万円(0.4%)減少し、47億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が93百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億41百万円減少したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ25百万円(7.9%)増加し、3億41百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億9百万円でありました（前期は得られた資金が4億89百万円）。これは、主に当期純利益を計上したことによるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円でありました（前期は使用した資金が3億36百万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億38百万円でありました（前期は使用した資金が3億9百万円）。これは、主にリース債務の返済、配当金の支払いによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	36.8	36.6	37.9	36.6
時価ベースの株主資本比率(%)	17.1	10.8	25.9	16.9
債務償還年数(年)	3.7	5.4	4.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.7	38.7	56.3	39.1

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

わが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、国内外のインフレへ懸念や世界的な地政学リスクの高まりに加えコロナ禍による影響も払拭されない状況にあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、昨年来からの鋼材を中心とした原材料や燃料価格の上昇など収益環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウン、主要諸資材の値上げに対応した販売価格の是正に努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいり所存であります。

次期の売上高は主力製品のLPガス容器・LPガスバルク貯槽及びLPガスプラント工事ともに前期に比べ増加するものと予想しております。また、利益面におきましては、主要諸資材の仕入価格上昇に対応した製品販売価格の引上げを行い、可能な限り増加を図っていく所存であります。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	8,600	63.7%
鉄構機器事業	500	3.7%
施設機器事業	1,950	14.4%
運送事業	2,450	18.2%
合計	13,500	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期(予想)	13,500	150	200	120
2022年3月期(実績)	12,866	64	142	132
増減率	4.9%	134.4%	40.8%	△9.1%

(5)利益配分に関する基本的な考え方

株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。この方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案し、当期末の配当を前期と同額の1株あたり15円とさせていただきますと予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当の観点及び今後の事業展開等を勘案して引き続き1株あたり15円とさせていただきます見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	576
受取手形及び売掛金	3,329	-
受取手形	-	423
電子記録債権	481	490
売掛金	-	2,969
契約資産	-	39
製品	220	206
仕掛品	696	819
原材料及び貯蔵品	197	376
その他	96	108
貸倒引当金	△0	0
流動資産合計	5,569	6,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,648	2,666
減価償却累計額	△2,044	△2,086
建物及び構築物（純額）	603	580
機械装置及び運搬具	4,376	4,673
減価償却累計額	△3,762	△3,898
機械装置及び運搬具（純額）	613	774
土地	2,503	2,503
リース資産	475	473
減価償却累計額	△272	△308
リース資産（純額）	203	164
建設仮勘定	79	28
その他	615	629
減価償却累計額	△579	△609
その他（純額）	35	19
有形固定資産合計	4,039	4,071
無形固定資産	69	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660	1,477
繰延税金資産	2	2
退職給付に係る資産	21	15
その他	158	170
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	1,801	1,624
固定資産合計	5,909	5,752
資産合計	11,479	11,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144	1,216
電子記録債務	1,164	1,435
短期借入金	1,406	1,231
リース債務	50	47
未払金	226	206
未払費用	102	98
未払法人税等	54	25
未払消費税等	74	13
前受金	99	185
賞与引当金	125	124
役員賞与引当金	13	9
その他	47	230
流動負債合計	4,508	4,826
固定負債		
長期借入金	340	484
リース債務	155	118
繰延税金負債	212	141
役員退職慰労引当金	74	22
退職給付に係る負債	1,411	1,407
その他	20	25
固定負債合計	2,215	2,200
負債合計	6,724	7,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,876	1,970
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,768	3,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	442
その他の包括利益累計額合計	584	442
非支配株主持分	402	430
純資産合計	4,755	4,734
負債純資産合計	11,479	11,761

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,878	12,866
売上原価	10,279	10,311
売上総利益	2,599	2,554
販売費及び一般管理費	2,507	2,490
営業利益	92	64
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	46
仕入割引	2	2
助成金収入	13	10
その他	19	27
営業外収益合計	76	87
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	4	-
貸与資産減価償却費	1	1
支払補償費	8	-
その他	1	0
営業外費用合計	24	9
経常利益	144	142
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	83	58
特別利益合計	84	60
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
損害賠償金	4	-
特別損失合計	6	0
税金等調整前当期純利益	222	201
法人税、住民税及び事業税	67	47
法人税等調整額	6	△9
法人税等合計	74	37
当期純利益	147	163
非支配株主に帰属する当期純利益	23	31
親会社株主に帰属する当期純利益	124	132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	147	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△140
その他の包括利益合計	243	△140
包括利益	391	23
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357	△9
非支配株主に係る包括利益	34	32

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,801	△134	3,705
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			124		124
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75	△12	62
当期末残高	1,710	329	1,876	△147	3,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	351	371	4,428
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				124
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	232	30	263
当期変動額合計	232	232	30	326
当期末残高	584	584	402	4,755

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,876	△147	3,768
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710	329	1,885	△147	3,777
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			132		132
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	84	△0	84
当期末残高	1,710	1,710	1,970	△147	3,861

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	584	402	4,755
会計方針の変更による累積的影響額				8
会計方針の変更を反映した当期首残高	584	584	402	4,764
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				132
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△141	27	△114
当期変動額合計	△141	△141	27	△29
当期末残高	442	442	430	4,734

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222	201
減価償却費	324	337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	45	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△40	△47
支払利息	8	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	29	△86
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33	△304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△60
その他の負債の増減額 (△は減少)	30	6
割引手形の増減額 (△は減少)	△18	-
小計	504	345
利息及び配当金の受取額	40	47
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△47	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△136
定期預金の払戻による収入	34	135
有形固定資産の取得による支出	△400	△187
有形固定資産の売却による収入	17	4
有形固定資産の除却による支出	△2	-
投資有価証券の取得による支出	△49	△27
投資有価証券の売却による収入	99	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△30
長期借入れによる収入	40	400
長期借入金の返済による支出	△296	△401
自己株式の取得による支出	△12	△0
リース債務の返済による支出	△48	△53
配当金の支払額	△48	△48
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	25
現金及び現金同等物の期首残高	473	316
現金及び現金同等物の期末残高	316	341

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び連結子会社は、従来は、受注生産品について検収基準を、工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は9百万円増加し、営業利益は5百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形」「売掛金」「契約資産」と表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器(LPガス及びその他の一般高圧ガス)、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP(強化プラスチック)製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,153	465	1,904	2,353	12,878	—	12,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	—	785	797	△797	—
計	8,165	465	1,904	3,139	13,675	△797	12,878
セグメント利益	391	40	157	24	613	△520	92
セグメント資産	5,182	466	771	2,807	9,228	2,251	11,480
その他の項目							
減価償却費	88	11	11	113	225	98	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	2	17	77	323	136	459

(注) 1 セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△521百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,251百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額98百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,112	465	1,875	2,413	12,866	—	12,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	—	—	814	835	△835	—
計	8,133	465	1,875	3,228	13,702	△835	12,866
セグメント利益	392	40	101	33	568	△503	64
セグメント資産	5,457	548	761	2,659	9,426	2,334	11,761
その他の項目							
減価償却費	118	9	14	95	238	98	337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64	11	9	25	110	249	359

(注) 1 セグメント利益の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,334百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額98百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,339.76円	1株当たり純資産額	1,324.82円
1株当たり当期純利益金額	38.16円	1株当たり当期純利益金額	40.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	124	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	124	132
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,258	3,249

（重要な後発事象）

該当事項はありません。